

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本社宅サービス株式会社
【英訳名】	Japan Corporate Housing Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹 晃弘
【本店の所在の場所】	東京都新宿区笹笥町35番地
【電話番号】	03-5229-8700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 竹村 清紀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区笹笥町35番地
【電話番号】	03-5229-8700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 竹村 清紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月 30日	自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月 30日	自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月 30日
売上高 (千円)	1,512,349	1,527,385	6,383,452
経常利益 (千円)	132,096	119,213	605,556
四半期(当期)純利益 (千円)	77,562	73,154	305,900
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	163,228	105,007	335,554
純資産額 (千円)	2,097,181	2,328,304	2,302,011
総資産額 (千円)	5,478,667	5,769,726	5,070,172
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	19.48	17.90	76.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.35	17.05	72.20
自己資本比率 (%)	37.4	39.8	44.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりましたが、一方で、先行きについては、企業の設備投資に一部弱さが見られることや個人消費の下振れ懸念などがあり、依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、社宅アウトソーシング事業における新規導入検討企業の増加を背景に、顧客ニーズに応えるための高品質な体制をより強固にするとともに、施設総合管理事業においても、施設管理サービスのお客様満足度をさらに上げるべく、サービス品質の向上への取組みを積極的に行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は15億27百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は1億16百万円（同10.1%減）、経常利益は1億19百万円（同9.8%減）、四半期純利益は73百万円（同5.7%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次の通りであります。

社宅管理事務代行業業

社宅管理事務代行業業においては、経営環境の改善を背景に、受託収入の根幹となる業務委託料及びその他の収入が概ね堅調に推移した結果、売上高は7億76百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益1億21百万円（同1.5%増）となりました。

施設総合管理事業

施設総合管理事業においては、マンション管理収入は堅調だったものの修繕工事関連の売上に一部月ずれ等が発生し、売上高は7億50百万円（前年同期比1.1%減）となりました。また、事業拡大に備え将来成長に対応した体制整備に注力したこともあり、営業損失5百万円（前年同期営業利益9百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億99百万円増加し、57億69百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億44百万円増加し、45億28百万円となりました。これは主に営業立替金の増加7億56百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、12億41百万円となりました。これは主に保有株式の時価評価に伴う投資有価証券の増加50百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ6億73百万円増加し、34億41百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億52百万円増加し、32億8百万円となりました。これは主に短期借入金の増加8億46百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加31百万円等により前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、23億28百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	6,194,300	6,242,500	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数100株
計	6,194,300	6,242,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)	23,600	6,194,300	3,251	635,420	3,251	382,669

(注)1.新株予約権の行使による増加であります。

2.平成26年10月1日から平成26年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が48,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,730千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,137,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,032,400	40,324	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	（注）
発行済株式総数	6,170,700	-	-
総株主の議決権	-	40,324	-

（注）単元未満株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 日本社宅サービス株式会社	東京都新宿区笹笥町 35番地	2,137,300	-	2,137,300	34.64
計	-	2,137,300	-	2,137,300	34.64

（注）平成26年6月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月15日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分（37,200株）を実施しております。その結果、平成26年9月30日現在の自己株式数は2,100,148株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,879,835	1,825,232
売掛金	230,793	152,751
営業立替金	1,169,908	1,926,459
商品	39,206	36,376
仕掛品	5,642	723
原材料及び貯蔵品	4,284	4,281
その他	557,533	585,712
貸倒引当金	2,833	2,827
流動資産合計	3,884,370	4,528,709
固定資産		
有形固定資産	119,386	116,744
無形固定資産	183,916	190,769
投資その他の資産	882,498	933,502
固定資産合計	1,185,801	1,241,016
資産合計	5,070,172	5,769,726
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,515	180,505
短期借入金	931,000	1,777,000
未払法人税等	157,162	62,409
営業預り金	491,518	465,111
賞与引当金	28,314	99,295
役員賞与引当金	33,961	8,298
その他	672,665	615,709
流動負債合計	2,556,137	3,208,330
固定負債		
退職給付に係る負債	176,322	178,303
その他	35,701	54,788
固定負債合計	212,023	233,091
負債合計	2,768,160	3,441,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	632,169	635,420
資本剰余金	382,017	399,367
利益剰余金	1,883,716	1,876,204
自己株式	756,428	743,297
自己株式申込証拠金	27,230	-
株主資本合計	2,168,704	2,167,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,865	127,718
その他の包括利益累計額合計	95,865	127,718
新株予約権	37,440	32,890
純資産合計	2,302,011	2,328,304
負債純資産合計	5,070,172	5,769,726

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,512,349	1,527,385
売上原価	1,220,043	1,237,649
売上総利益	292,305	289,736
販売費及び一般管理費	163,235	173,677
営業利益	129,069	116,058
営業外収益		
受取利息	599	1,017
受取配当金	8	8
受取手数料	255	247
投資事業組合運用益	878	1,092
補助金収入	2,100	1,121
その他	73	259
営業外収益合計	3,915	3,746
営業外費用		
支払補償費	888	210
消費税等調整額	-	381
営業外費用合計	888	592
経常利益	132,096	119,213
特別利益		
投資有価証券売却益	60	-
新株予約権戻入益	-	31
特別利益合計	60	31
税金等調整前四半期純利益	132,156	119,244
法人税等	54,594	46,089
少数株主損益調整前四半期純利益	77,562	73,154
四半期純利益	77,562	73,154

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77,562	73,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,666	31,852
その他の包括利益合計	85,666	31,852
四半期包括利益	163,228	105,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,228	105,007
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	18,291千円	19,540千円
のれんの償却額	1,401	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	75,533	19	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	80,667	20	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	社宅管理事 務代行事業	施設総合管 理事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	753,209	759,140	1,512,349	-	1,512,349
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	1,228	1,323	(1,323)	-
計	753,303	760,368	1,513,672	(1,323)	1,512,349
セグメント利益	119,460	9,909	129,369	(300)	129,069

(注)1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	社宅管理事 務代行事業	施設総合管 理事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	776,883	750,502	1,527,385	-	1,527,385
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	1,555	1,650	(1,650)	-
計	776,978	752,057	1,529,035	(1,650)	1,527,385
セグメント利益又は損失 ()	121,220	5,906	115,313	744	116,058

(注)1. セグメント利益又は損失()の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円48銭	17円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	77,562	73,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	77,562	73,154
普通株式の期中平均株式数(株)	3,979,718	4,086,518
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円35銭	17円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	245,922	203,992
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

日本社宅サービス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 若尾 慎一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和久 友子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本社宅サービス株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本社宅サービス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。